

令和3年度 通常総会議案書

日時 令和3年5月20日（木）
会場 名張産業振興センターアスピア



一般社団法人 伊賀法人会

伊賀市上野丸之内500番地（ハイトピア伊賀3階）

TEL (0595) 24-5774 / FAX (0595) 24-5796

<https://www.igahojin.org/> e-mail/igahojin@e-net.or.jp

次 第

通常総会 15：00～

- 1 開会の辞
- 2 会長あいさつ
- 3 総会成立宣言
- 4 議長選出
- 5 議事録署名人の選出
- 6 議事
 - 第1号議案 令和2年度決算（案）承認の件
一 監 査 報 告 一
 - 第2号議案 任期満了に伴う役員選任（案）承認の件
- 7 報告事項
 - 理事会承認事項
 - （1）令和2年度 事業報告
 - （2）令和3年度 事業計画
 - （3）令和3年度 収支予算
- 8 閉会の辞

令和 2 年 度 事 業 報 告

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(概 要)

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、各国経済が急激に減速し、国内では個人消費の低迷、企業収益の悪化等、極めて厳しい状況になりました。

当法人会におきましても、様々な行事が中止ないしは延期せざるを得ない状況になり、従来実施していた決算申告実務研修会・改正税法等税に特化した研修会のほか、青年部会が租税教育事業として長年実施してきた「伊賀・税ウォッチング」や女性部会の「忍者の里の租税教室」と名付けたオリジナル紙芝居を使った「租税教室」も中止せざるを得ない状況になりました。

ただ、こうした中でも、当会は法人会の理念である「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である」ことを目指して、各種の事業を実施しました。

8 月には伊賀市・名張市の「新型コロナウイルス感染症に伴う主な支援策」を全会員に向け周知したほか、コロナ禍の中でも感染症対策をこなしながら税に関する絵はがきコンクール表彰式を開催しましたし、伊賀市・名張市立小学校 4 校において、6 年生を対象とした「租税教室」を実施し、パワーポイントを利用するなど工夫を凝らし、税金の重要性に理解を深めてもらいました。

また、税制改正要望（令和三年度税制改正に関する提言）を伊賀、名張両市長及び両市議会議長に対して、「コロナ禍における厳しい経営環境を踏まえ、中小企業に実効性のある支援と税制措置を！」、「厳しい財政状況を踏まえ、コロナ収束後には本格的な税財政改革を！」のスローガンの下、要望活動を行いました。

コロナ禍の厳しい状況で、今後とも取り組まなければならない課題等は山積していますが、上記のように役員及び会員の皆様のご協力により、本年度もできる限りの事業を実施することができました。

なお、令和 2 年度の事業報告は次のとおりです。

会員状況

年月日	会員数
令和2年 4 月 1 日	1, 037名
令和3年 3 月 31 日	997名

I 実施事業（継続事業）

1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業（継 1）

【事業の趣旨】

本会は、名古屋国税局より社団法人の許可を受け、平成元年 7 月の創設から現在に至るまで、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びにすべての中小企業に相応しい税制確立のための提言活動を行い、公益法人制度改革の下、平成 25 年 4 月 1 日、一般社団法人伊賀法人会となり、現在に至っております。

地域企業による適正な申告と納税が行われるよう研修会や説明会、講習会、広報活動並びに税制提言活動を行い、税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行いました。

【事業の内容】

【1】税知識の普及を目的とする事業（継 1・研修相談事業）

国税及び地方税に係る官公署等との連絡協調の下、健全な納税者団体として研修会を通じて税知識の普及に努めました。

(1) 税法・税務関係研修

＜本 会＞

イ 決算期別説明会（決算・申告実務研修会）

上野税務署法人課税担当官が講師となり、正しい決算処理及び税務申告の習得を目的として、年4回実施予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により中止になりました。

なお、以下各種行事が中止または延期になった理由は、すべて新型コロナウイルスの影響によるものです。

ロ 税務研修会

例年10月に上野税務署法人課税部門担当官を講師として開催していましたが、中止になりました。

＜青年部会＞

例年8月に上野税務署長が講師となり、国税に関する研修会を開催していましたが、中止になりました。

＜女性部会＞

① 例年8月に上野税務署長が講師となり、国税に関する研修会を開催しましたが、中止になりました。

② 例年1月に「新春講演会」に合わせ上野税務署長が講師となり、国税に関する研修会を開催していましたが、中止になりました。

(2) 新設法人説明会

＜本 会＞

例年3月に実施している上野税務署主催の新設法人を対象とした税務説明会の開催に当たり、会場の手配や受付等の運営全般に係る形で開催協力する予定でしたが、中止になりました。

(3) ホームページ、フェイスブックページ及び広報誌による税情報の発信

＜本 会＞

研修会の開催状況を掲載するとともに、税に関する情報を掲載しており、国税庁ホームページへのリンクを行うことにより、適宜必要な税に関する情報を会員以外でも閲覧可能な方法により提供しました。

また、本会の広報誌「いが日和」を年2回（8月、1月）発行しており、それぞれ1,300部発行し、関係団体及び上野税務署管内の商工会や商工会議所窓口などに設置することで会員以外に向けた周知に努めました。

＜青年部会＞

事業報告等をホームページや公式フェイスブックページに随時掲載することで、会員及び一般への周知に取り組みました。本会広報誌「いが日和」に青年部会だよりを掲載し、活動の詳細を報告しました。

＜女性部会＞

事業報告等をホームページや公式フェイスブックページに随時掲載することで、会員及び一般への周知に取り組みました。本会広報誌「いが日和」に女性部会だよりを掲載し、活動の詳細を報告しました。

【2】納税意識の高揚を目的とする事業（継1・租税教育事業）

国税庁の定める「税を考える週間（11/11～11/17）」においては、健全な納税者団体として税金の仕組みや税の使われ方を教育する租税教育事業を通じて納税意識の高揚に努め、税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、国政の健全な運営の確保に資することを目的とした事業を行いました。

(1) 税金クイズ大会

＜本会主催＞＜青年部会主管＞

8月開催予定の伊賀市民夏のにぎわいフェスタに参画し、一般参加型の「税金クイズ大会」（主催：本会、主管：青年部会）を開催する予定でしたが、中止になりました。

(2) 伊賀・税ウォッチング

＜青年部会＞

例年8月に実施している上野税務署管内の小学6年生を対象にした、税金活用施設見学ツアーは、中止にしました。

(3) 税に関する絵はがきコンクール

＜女性部会＞

上野税務署管内の全小学校児童6年生を対象に、夏休みの課題作品として募集活動を実施したところ、753点の応募があり、全応募者に対し参加賞を贈呈しました。

昨年に引き続き、女性部会役員を中心に部会員からの協力も得て、全小学校へ直接依頼に赴き、税金の大切さを伝える事業でありこれからの地域を担う児童に是非取り組んでもらいたいという熱意を伝え、大きな成果を残すことができました。

また、伊賀市において11月11日～16日「税を考える週間」に合わせてハイトピア伊賀にて展示し、多くの皆様にご覧いただきました。

上野税務署長表彰1点、伊賀税務連絡協議会会長賞1点、最優秀賞1点、優秀賞3点については、納税協力団体合同表彰式において表彰を行い、11月14日、表彰状・記念品を授与しました。

また、学校（学年）全体で授業の一環として取り組み多数の応募をいただいた15校に感謝状・記念品を贈呈いたしました。

(4) 租税教室

＜青年部会＞

管内の小学校4校において租税教室を実施しました。

税務行政に携わる署職員でなく、地域社会で保護者として教育に関わる私たち自身が教壇に立ち、税金の種類、使われ方、その必要性を説くことは、児童にとっても私たちにとっても非常に意義のある事業であることを実感しました。

また、租税教室の開催前の12月2日、「租税教室のための勉強会」を実施し、租税教育の歴史を学んだほか、これまでの租税教室を振り返り、パワーポイントを利用した教材と統一したマニュアルを作成し、誰もが講師として実践でき、充実した内容の授業を提供できるよう今後の活動についてディスカッションを行いました。次代の担い手である子どもたちとともに、納税意識の向上と健全な社会の構築を目指してまいります。

＜女性部会＞

従来、管内の3小学校において1年生児童を対象に、オリジナル紙芝居による地域の特色を活かした「忍者衣裳」での租税教室を実施していましたが、中止になりました。

【3】税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（継1・税制提言事業）

(1) 税制改正提言事業

＜本 会＞

公益財団法人全国法人会総連合（全法連）においては、毎年、全国の中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税、税制及び税務に関する提言を行うため、全国各法人会会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、関係機関等に対し要望活動を実施しています。

本会においても会員を中心に税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人三重県法人会連合会（三重県連）を通じて全法連に上申いたしました。

税制及び税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっており、全法連では、決議された要望事項を有効なものとするため、国レベル、県連レベル、単位会（各法人会）レベルで関係機関等に対し要望します。

本会でも、税制及び税務に関する提言書を、11月10日伊賀市・伊賀市議会及び11月26日名張市・名張市議会に提出し、積極的な要望活動を実施いたしました。

なお、税制及び税務に関する提言書については、全法連のホームページにおいて公開しています。

(2) 全国青年の集い（第34回法人会全国青年の集い「島根大会」）

＜青年部会＞

全国の青年経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換を全法連の主催で行われる予定でしたが、中止になりました。

(3) 全国女性フォーラム（第15回全国女性フォーラム「愛媛大会」）

＜女性部会＞

全法連主催により、11月25日、松山市にて開催される大会では、全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等に寄与するための情報交換、意見交換並びに記念講演会が行われる予定でしたが、中止になりました。

(4) 一般社団法人三重県法人会連合会運営研究会

三重県連主催で開催されるこの研究会では、三重県内の8単位会の本会会員が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行います。4年ごとの開催であるため本年度の実施はありませんでした。

また、三重県が主催会となった東海法人会連合会大会は、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県連が集い、3月5日桑名市内において開催、事業発表や情報交換を行う予定でしたが中止になりました。

(5) 一般社団法人三重県法人会連合会青年部会連絡協議会

各法人会が展開する事業の担い手として「法人会活動を活性化するために青年部会に求められるもの」を毎回のテーマに開催しているこの情報交換会は、隔年開催であり、松阪市での開催予定でしたが、中止になりました。

11月には名古屋市において三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県で部会長サミットを開催し、広く情報交換、意見交換を行う予定でしたが、中止になりました。

(6) 一般社団法人三重県法人会連合会女性部会連絡協議会

三重県内の8単位会の女性部会員が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成することを趣旨として開催される情報交換会との隔年開催となっており、本年度は10月に鈴鹿市で開催予定でしたが、中止になりました。

また、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の各県で女性部連絡協議会が開催される予定でしたが、他県への参加はなしになりました。

2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業（継2）

【事業の趣旨】

法人会では、地域に根ざす法人会の活動の重要な柱の1つとして、平成4年から「企業経営及び社会の健全な発展に貢献」することを基本的指針に掲げ活動を行っています。

そして、平成8年より全国の法人会が各地域において社会貢献事業を積極的に行うことになり、本会も主に上野税務署管内の地域企業の経営に役立つ研修会を通じた「地域企業の健全な発展に資する事業」を実施し、また、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、

団体としての組織力を活用し、「地域社会への貢献を目的とする事業」を行っています。

【事業の内容】

【1】地域企業の健全な発展に資する事業（継2：経営支援事業）

本会が存する上野税務署管内を中心とした地域経済の活性化を図るために、地域企業の経営に役立つ会計、経営、労務、法務など必要なテーマを選定し、研修会を行うことで地域企業の健全な発展に資する事業を行いました。

なお、これらの研修会等の案内は、ホームページや掲示板に掲示し会員以外の参加も有料で可能としました。

(1) 経営勉強会

＜本 会＞

5月27日、通常総会時に税理士の岩田和之氏による講演会を開催する予定でしたが、出席人員を絞って開催したことから中止にしました。

＜青年部会＞

① 税務研修会

2月25日、上野税務署統括国税調査官を講師として、「自己点検チェックシート」と題した研修会を、伊賀間税会と共催して開催しました。

② 経営勉強会

例年2月に予定されていた経営勉強会を中止にしました。

③ 新春講演会

1月26日、紺田泰希氏お迎えし、『自分を売って豊かな生活を、挑戦する事の楽しみ！！』と題して開催する予定でしたが、中止にしました。

＜女性部会＞

① 教養セミナー

6月26日に上野税務署統括国税調査官を講師に迎え、「聞いて得する！税金イ・ロ・ハ」と題した教養セミナーを開催しました。

② 新春講演会

1月21日、田丸みゆき氏をお招きし、講演会を上野フレックスホテルにおいて開催する予定でしたが、中止にしました。

【2】地域企業の健全な発展に資する事業（継2：社会貢献事業）

本会が存する上野税務署管内を中心とした地域社会への貢献を図るために、地域住民を対象として地域企業の健全な発展に資する事業を行いました。

(1) 使用済み切手及び未使用タオル収集

＜女性部会＞

全国女性フォーラム「前橋大会」において拝見したこの活動に賛同し、募集活動を開始したところ、大変多くの善意が集まり、昨年度に引き続き本年度も「未使用タオル」寄贈活動を実施することができました。

10月6日には、「伊賀市消防団」及び「(一社)和の風名張伊賀まる」へ、当部会役員が訪問し未使用タオルを寄贈したところ、大変喜んでいただき、無理なくできる社会貢献活動として継続することができました。

加えて長年実施している「使用済み切手寄贈活動」を継続して行い、会員及びその他一般の皆様から寄せられた使用済み切手を、「(特非)日本国際ボランティアセンター」に

寄贈しました。会報発送時や事業開催時に寄付を呼びかけるチラシを同封し、会員に周知を続けた取組が実を結び、本年度も多くの切手が寄せられました。

II その他事業等

1 会員の福利厚生等に資する事業（他1）

【事業の趣旨】

企業が安定して発展することを目的として、会員企業が経営者及びその従業員のリスクをカバーするための福利厚生制度としての保険契約の提供に係る事業を行いました。

また、企業の資金面の安定化のために融資の円滑化のための事業を行いました。

【事業の内容】

(1) 経営者大型総合保障制度の普及・推進

当該制度は、経営者や従業員の病気・事故による死亡、高度障害、入院等を国内外を問わず保障する全法連の制度であり、本会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営安定化のため、普及・推進に努めました。

(2) 任意労災全プランの普及・推進

当該制度は、政府労災保険の上乗せ保障制度で、労災認定を待たずに工作中や通勤途中の事故による傷害に対応する全法連の制度であり、本会では地域企業の経営安定化のための普及・推進に努めました。

(3) がん保険制度の普及・推進

本会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため、全法連のがん保険制度の普及・推進に努めました。

(4) 医療保険の普及・推進

当該制度は、医療技術の発展に伴う治療費の高額化に対応するために、病気や怪我による入院の保障を図るための制度であり、本会では地域企業の経営安定化のための普及・推進に努めました。

(5) 生活習慣病予防検診

当該制度は、会員企業の経営者、従業員、家族を対象として健康な日々を送るため、財団法人全日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施する制度であり、本会は会員企業の福利厚生制度の充実のため普及・推進に努めました。

(6) 貸倒保障制度（取引信用保険）の普及・推進

当該制度は、会員企業の取引先の法的な倒産、若しくは、遅延の発生等により売掛債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする三重県連の制度であり、本会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のための普及・推進に努めました。

(7) 堤携ローン（案内・周知）の普及・推進

当該制度は、本会が「会員証明書」を発行することにより、北伊勢上野信用金庫（地域活性化連携ローン「力」）、株式会社百五銀行（廃止）（百五ビジネスローン「まねき猫」法人型）に借入を希望する会員が利用することができる制度であり、本会では、地域企業の経営の安定化のため普及・推進に努めました。

2 会員の交流に資するための事業（他2）

【事業の趣旨】

多業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資するための事業を行いました。

【事業の内容】

【1】会員増強事業（他2・会員増強事業）

（1）情報交換会

総会終了後、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的に開催する予定でした。

＜本 会＞

5月27日、ヒルホテルサンピア伊賀において開催した通常総会後、情報交換会を開催する予定でしたが、出席人員を絞っての開催だったため、中止にしました。

＜青年部会＞

5月20日開催の通常総会後に情報交換会を開催する予定でしたが、出席人員を絞っての開催だったため、中止にしました。

＜女性部会＞

女性部会会員増強を主な目的として、4月21日開催の通常総会後、情報交換会を開催する予定でしたが、出席人員を絞っての開催だったため、中止にしました。

（2）新年懇談会

新年を迎えるに当たり青年部会及び女性部会の会員が交流することを目的に開催する予定でしたが、中止にしました。

（3）役員懇談会

＜本 会＞

本会の運営に携わっている理事及び監事が、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的に、理事会終了後に実施する予定でしたが、中止にしました。

【1】会員支援事業（他2・会員支援事業）

（1）施設等見学会

バスなどを利用し施設等の見学会を行い、車中では税金クイズを実施し、税に関する知識を深めるとともに参加者の交流を深めることを目的に開催する予定でした。

＜本 会＞

本年度は、研修視察会について参加会員の固定化等の課題を踏まえ実施を見合わせました。

今後は、その目的や課題等を再検討し、より一層充実した事業の実施を目指します。

＜女性部会＞

11月、「京都祇園見学」として研修視察旅行を実施する予定でしたが、中止にしました。

（2）スポーツ交流会

スポーツを通じて、参加者の交流と伊賀青色申告会との交流を深めることを目的に開催する予定でしたが、中止になりました。

＜本 会＞

① 交流ゴルフコンペ

ゴルフ同好会には多数の会員が登録し、10月22日に、交流ゴルフコンペを開催しました。

スポーツを通じて交流を深め、地域企業家の繋がりを密にすることのできる良い機会となりました。

<青年部会>

① 合同ボウリング大会

例年 9 月に上野税務署、伊賀青色申告会青年部、(一社)伊賀法人会女性部会との合同ボウリング大会を開催していましたが、中止になりました。

② 交流ゴルフコンペ

今年度から青年部会独自で、年 2 回、交流ゴルフコンペを開催する予定でしたが、中止にしました。

③ 合同ソフトボール大会

例年 10 月に伊賀青色申告会青年部主催のソフトボール大会を開催していましたが、中止となりました。

(3) 部会員交流会

<青年部会>

本会会員を対象として、会員相互の交流を深めることを目的に 11 月 28 日、サバイバルゲームを開催する予定でしたが、中止にしました。

【令和2年度実施事業等】

下記のとおり事業を開催しました。

本 会			
開催月日	事業名	内 容	会 場
4/22	税制委員会 中止	令和3年度税制改正要望	名張アスパ
4/24	第8回交流ゴルフコンペ 中止	ゴルフ同好会ゴルフコンペ	島ヶ原カントリークラブ
5/27	総会 講演会 中止	税理士 岩田和之氏	ヒルホテルサンピア伊賀
8/23	伊賀市民夏のにぎわいフェスタ 中止	税金クイズ大会・税に関する広報活動	伊賀市銀座通り周辺
9/2	会報「いが日和」65号	1,300部発行(会員及び一般配布)	
10/22	第9回交流ゴルフコンペ	ゴルフ同好会ゴルフコンペ 開催	島ヶ原カントリークラブ
11/10	税制改正要望	令和3年度税制改正要望書提出	伊賀市・伊賀市議会
11/12	合同納税表彰式	感謝状の贈呈	上野税務署
11/14	税に関する合同表彰式	税に関する絵はがきコンクールの表彰	ハイトピア伊賀
11/16	合同納税表彰式	感謝状の贈呈	上野税務署
11/26	税制改正要望	令和3年度税制改正要望書提出	名張市・名張市議会
12/3.4	生活習慣病予防健診	会員対象の健康診断	ゆめぼりすセンター
2/10	会報「いが日和」66号	1,300部発行(会員及び一般配布)	

青 年 部 会			
開催月日	事業名	内 容	会 場
5/14	ゴルフコンペ 中止	ゴルフコンペ	
8/23	税金クイズ大会 中止	伊賀市民夏のにぎわいフェスタ参画 ブースにて税の広報活動・クイズ大会 オリジナルうちわ配布	伊賀市民夏の にぎわいフェスタ会場
9/2	会報いが日和65号寄稿	会報「いが日和」65号 青年部会だより寄稿	
11/28	部会員交流会 中止 【活性化】	サバイバルゲーム	BCF鈴鹿
12/2	租税教室のための勉強会 【社会貢献】	租税教室 パワーポイントを使用した教室	ハイトピア伊賀
12/8	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	名張市立 すずらん台小学校
12/16	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	名張市立 梅が丘小学校
1/26	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	名張市立 美旗小学校

開催月日	事業名	内 容	会 場
1/26	新春講演会 中止 【総務】	①講師:紺田泰希氏 テーマ:自分を売って豊かな生活を、挑戦することの楽しみ	ヒルホテルサンピア伊賀
2/10	会報いが日和66号寄稿	会報「いが日和」66号 青年部会だより寄稿	
2/25	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	伊賀市立 青山小学校
2/25	税務研修会 【総務】	署長講話 上野税務署長 堀内宏巳氏 テーマ:私の足跡	ハイトピア伊賀

女 性 部 会			
開催月日	事業名	内 容	会 場
6/26	教養セミナー 【総務】	聞いて得する税金のイ・ロ・ハ 講師:法人課税部門統括国税調査官	ゆめテクノ伊賀
6/下旬～	第11回税に関する 絵はがきコンクール募集	伊賀市・名張市全小学校6年生を対象に応募チラシを配布 期間:6月下旬～8月末日	
7/27	署長・統括官インタビュー 【総務】	上野税務署長・法人課税部門統括国税調査官 聞き手:総務役員	上野税務署
8/23	税金クイズ大会 中止	伊賀市民夏のにぎわいフェスタ参画 ブースにて税の広報活動・クイズ大会 オリジナルうちわ配布	伊賀市民夏の にぎわいフェスタ会場
8/26	税務研修会 中止 「署長・統括官を囲んで」 【研修】	署長講話 上野税務署長 堀内宏巳氏	ゆめテクノ伊賀
9/2	会報いが日和65号寄稿 【総務】	会報「いが日和」65号 女性部会だより寄稿	
10/6	未使用タオル寄贈活動	未使用タオルの贈呈	伊賀市消防団 (一社)和の風名張伊 賀まる
11/9～11/14	絵はがき展示	・税に関する絵はがき応募作品の展示 753作品	ハイトピア伊賀
11/14	絵はがきコンクール合同表彰 式	・税に関する絵はがきの表彰	ハイトピア伊賀
11/12	一日研修視察旅行 中止 【研修】	京都祇園見学	京都市
12/18	使用済切手送付	使用済切手・・・2,100g	(特非)日本国際ボラン ティアセンター
1/21	新春講演会 中止 【交流】	講 師:田丸みゆき氏	上野フレックスホテル
2/10	会報いが日和66号寄稿 【総務】	会報「いが日和」66号 女性部会だより寄稿	

【令和2年度諸会議開催状況】

下記のとおり諸会議を開催しました。

本 会			
開催月日	会 議 名	議 題	会 場
4/10	監査会	①令和元年度事業報告 ②令和元年度収支決算報告 ③令和元年度公益目的支出計画実施報告	ハイトピア伊賀
4/22	理事会	①令和元年度事業報告 ②令和元年度収支決算報告 ③令和元年度公益目的支出計画実施報告	書面開催
5/27	通常総会	①令和元年度事業報告・収支決算(案)承認 ②監査報告 ③令和元年度公益目的支出計画実施報告・監査報告 ④令和2年度事業計画 ⑤令和2年度収支予算	ヒルホテルサンピア伊賀
6/19	広報委員会	①会報「いが日和」63号発行について ②その他	名張アスピア
8/6	正副会長会議	①事業報告 ②四半期収支報告 ③会員状況報告 ④各事業活動について ⑤その他	ハイトピア伊賀
9/3	理事会 中止	①代表理事等職務執行状況報告 ②四半期収支報告 ③各委員会等・部会の事業活動報告 ④その他 税務研修会「署長講話」	ヒルホテルサンピア伊賀
10/9	研修委員会	①事業報告 ②令和2年度事業計画等 ③運営研究会	ハイトピア伊賀
10/15	広報委員会	①会報「いが日和」64号発行 ②その他	ハイトピア伊賀
12/17	正副会長会議	①中間決算報告 ②代表理事等の職務施行状況 ③増強活動報告 ④会徴収状況 ⑤青年・女性部会報告 ⑥理事会 ⑦令和3年度事業活動 ⑧通常総会 ⑨会報発行 ⑩その他	名張アスピア
1/27	理事会 中止	①代表理事等職務執行状況報告 ②各委員会・部会の事業活動 ③中間決算報告 ④令和3年度事業計画等 ⑤その他	ヒルホテルサンピア伊賀
3/18	正副会長会議	①代表理事等の職務施行状況 ②令和3年2月末収支報告 ③会員状況報告 ④令和2年度事業活動 ⑤その他	ハイトピア伊賀
3/25	理事会	①代表理事等の職務施行状況 ②令和3年2月末収支報告 ③会員状況報告 ④令和2年度事業活動 ⑤令和3年度予算(案) ⑥その他	名張アスピア

青 年 部 会			
開催月日	会 議 名	議 題	会 場
4/15	監査会	①令和元年度事業報告 ②令和元年度収支決算報告	ハイトピア伊賀
4/21	役員会 中止		
5/19	役員会 中止	①通常総会 ②部会員交流会 ③第20回伊賀税ウォッチング ④その他	ハイトピア伊賀
5/20	通常総会	①令和元年度事業報告(案)並びに決算報告(案)承認の件 ②監査報告 ③令和2年度事業計画・収支予算	ヒルホテルサンピア伊賀
6/16	幹部会議	①30周年記念事業 ②会員拡大	ハイトピア伊賀
7/3	活性化委員会	①部会員交流会 ②合同ボウリング大会 ③その他	事務局
7/7	研修委員会	①税務研修会 ②経営勉強会 ③その他	事務局
7/10	総務委員会	①署長・統括官を囲んで ②新春講演会 ③その他	

開催月日	会 議 名	議 題	会 場
7/21	役員会	①四役会報告 ②今後の事業活動 ③創立30周年記念事業 ④その他	名張市武道交流館 いきいき
8/18	30周年記念事業準備委員会		事務局
9/15	役員会	①四役会報告 ②会員交流会 ③新春講演会 ④経営勉強会 ⑤創立30周年準備委員会 ⑥その他	ハイトピア伊賀
10/30	研修委員会	①新春講演会 ②税務研修会	事務局
11/10	社会貢献委員会	①租税教室勉強会 ②租税教室対象学校調整	事務局
11/16	幹部会議	①臨時総会 ②租税教室 ③部会員交流会 ④新春講演会 ⑤租税教室勉強会	事務局
11/17	役員会	①四役会報告 ②部会員交流会 ③新春講演会 ④税務研修会 ⑤臨時総会 ⑥租税教室勉強会 ⑦今年度の租税教室の割り振り ⑧30周年事業 ⑨その他	ハイトピア伊賀
11/25	社会貢献委員会	①租税教室 ②その他	ハイトピア伊賀
1/19	臨時総会	①運営規程改定 ②任期満了に伴う役員改選 ③その他	ハイトピア伊賀
1/19	役員会	①諸報告 ②税務研修会 ③その他	ハイトピア伊賀
3/8	臨時役員会	①各委員会の構成	ハイトピア伊賀
3/16	役員会	①諸報告 ②臨時総会報告 ③税務研修会報告 ④次年度について ⑤その他	ハイトピア伊賀

女 性 部 会			
開催月日	会 議 名	議 題	会 場
4/13	総務委員会 中止	①今後の事業活動 ②その他	花咲かりん
4/17	監査会	①令和元年度事業報告並びに収支決算報告	ハイトピア伊賀
4/21	役員会 中止	①令和元年度 事業報告・収支決算承認 ②通常総会・教養セミナー ③一日研修視察旅行 ④その他	ゆめテクノ伊賀
4/21	通常総会	①令和元年度事業報告並びに決算報告承認の件 ②監査報告 ③役員選任案承認の件 ④報告事項	たつた
6/11	役員会	①教養セミナー ②署長インタビュー ③署長・統括官を囲んで ④一日研修視察旅行 ⑤絵はがきコンクール ⑥いが日和女性部会だより	ハイトピア伊賀
7/2	交流委員会	①事業報告 ②新春講演会・懇談会 ③他法人との交流会	名張市武道交流館
7/13	研修委員会	①署長・統括官を囲んで ②一日研修視察旅行	ハイトピア伊賀
8/5	役員会	①事業報告 ②署長・統括官を囲んで ③第11回税に関する絵はがきコンクール ④新春講演会 ⑤その他	ゆめテクノ伊賀
9/16	交流委員会 中止	①新春講演会	名張市武道交流館

開催月日	会 議 名	議 題	会 場
10/1	役員会	①事業報告 ②一日研修視察旅行 ③第11回税に関する絵はがきコンクール ④新春講演会 ⑤未使用タオル寄贈活動 ⑥その他	名張市武道交流館
10/6	研修委員会 中止	①一日研修視察旅行 ②運営研究会 ③その他	ゆめテクノ伊賀
11/20	総務委員会	①いが日和66号	ハイトピア伊賀
12/3	役員会	①事業報告 ②新春講演会 ③使用済切手寄贈活動 ④いが日和66号 ⑤その他	ハイトピア伊賀
12/11	総務委員会	①いが日和66号	ハイトピア伊賀
1/19	正副部会長会議	①来年度事業 ②その他	ゆめテクノ伊賀
2/19	役員会	①事業報告 ②今後の事業活動 ③令和2年度仮決算 ④令和3年度仮予算 ⑤その他	名張市武道交流館

【令和2年度諸大会参加状況(県法連・東海法連・全法連関係)】

下記のとおり諸大会に出席しました。

本 会			
開催月日	会 議 名	議 題	会 場
6/10	三重県連 正副会長会議 第23回理事会	①正副会長会議報告 ②表彰追加受彰者(案)承認 ③2019年度事業報告(案)・収支決算報告(案)承認 ④2019年度公益目的支出計画実施報告(案)承認 ⑤令和2年度会費額(案)承認 ⑥通常総会スケジュール	書面表決
6/25	三重県連 第8回通常総会 第24回理事会	①2019年度収支決算報告(案)承認 ②令和2年度会費額(案)承認 ③報告事項	書面表決
9/11	東海法連 第32回定時総会 中止	①2019年度事業報告承認 ②2019年度収支決算報告承認 ③令和2年度事業計画(案)承認 ④令和2年度収支予算(案)承認 ⑤役員改選	名鉄グランドホテル
10/8	第37回法人会全国大会 延期 「岩手大会」	①記念講演 ②式典 ③懇談会	盛岡市民文化ホール

青 年 部 会			
開催月日	会 議 名	議 題	会 場
6/30	東海法人会連合会 青年部会連絡協議会 第29回定時総会・情報交換会 中止	・定時総会 ・講演会、情報交換会 ・懇談会	ホテルキャッスル プラザ
11/6	第34回法人会全国青年の集い 「島根大会」 中止	・租税教育活動プレゼンテーション ・部長会ウェルカムパーティー ・部長会サミット ・大懇親会 ・物産展	松江市総合体育館

女 性 部 会			
開催月日	会 議 名	議 題	会 場
7/7	三重県女連協 役員会 中止	①本年度運営 ②東海四県情報交換会 ③全国大会(三重大会) ④その他	グランスクエア津
9/4	三重県女連協 中止	①第36回全国大会(三重大会)受付業務 ②第29回情報交換会開催予定日 ③その他	グランスクエア津
10/21	第29回情報交換会 中止	①情報交換会 ②懇談会	椿大社
11/25	第15回全国女性 フォーラム「愛媛大会」 中止	①講演会 夏井いつき氏 ②式典 ③懇親会	愛媛国際貿易センター
12/4	三重県女連協 役員会 3月上旬延期	①次年度運営 ②会議開催日程 ③その他	グランスクエア津

貸借対照表

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部	1			
1. 流動資産	2			
現金預金	3	4,516,540	4,298,812	217,728
前払金	4	12,531	0	12,531
貯蔵品	5	10,021	0	10,021
流動資産合計	6	4,539,092	4,298,812	240,280
2. 固定資産	7			
(1) 基本財産	8			
定期預金	9	5,000,000	5,000,000	0
普通預金	10	4,000,000	0	4,000,000
基本財産合計	11	9,000,000	5,000,000	4,000,000
(2) 特定資産	12			
退職給付引当資産	13	120,000	0	120,000
青年部会周年行事引当資産	14	1,000,339	650,281	350,058
女性部会周年行事引当資産	15	990,270	490,227	500,043
周年行事引当資産	16	4,202,693	4,202,438	255
広報車輛買換引当資産	17	0	1,950,000	-1,950,000
公益法人認定引当資産	18	400,915	400,881	34
特定資産合計	19	6,714,217	7,693,827	-979,610
(3) その他固定資産	20			
車両運搬具	21	0	1	-1
什器備品	22	3	3	0
電話加入権	23	151,424	151,424	0
その他固定資産合計	24	151,427	151,428	-1
固定資産合計	25	15,865,644	12,845,255	3,020,389
資産合計	26	20,404,736	17,144,067	3,260,669
II 負債の部	27			
1. 流動負債	28			
前受金	29	21,000	0	21,000
預り金	30	20,910	92,438	-71,528
仮受金	31	0	400	-400
流動負債合計	32	41,910	92,838	-50,928
2. 固定負債	33			
退職給付引当金	34	120,000	0	120,000
固定負債合計	35	120,000	0	120,000
負債合計	36	161,910	92,838	69,072
III 正味財産の部	37			
1. 指定正味財産	38			
指定正味財産合計	39	0	0	0
2. 一般正味財産	40			
一般正味財産合計	41	20,242,826	17,051,229	3,191,597
(うち基本財産への充当額)	42	(9,000,000)	(5,000,000)	(4,000,000)
(うち特定資産への充当額)	43	(6,714,217)	(7,693,827)	(-979,9610)
正味財産合計	44	20,242,826	17,051,229	3,191,597
負債及び正味財産合計	45	20,404,736	17,144,067	3,260,669

正味財産増減計算書

令和2年年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部	1			
1. 経常増減の部	2			
(1) 経常収益	3			
基本財産運用益	4	424	425	-1
基本財産受取利息	5	424	425	-1
特定資産運用益	6	283	661	-378
特定資産受取利息	7	283	661	-378
受取会費	8	7,018,500	7,157,000	-138,500
正会員受取会費	9	6,968,500	7,109,000	-140,500
賛助会員受取会費	10	50,000	48,000	2,000
事業収益	11	218,000	2,133,500	-1,915,500
広報事業収益	12	100,000	80,000	20,000
福利厚生事業収益	13	0	0	0
会員親睦事業収益	14	98,000	1,548,000	-1,450,000
経営支援事業収益	15	0	0	0
租税教育事業収益	16	20,000	0	20,000
税制提言事業収益	17	0	505,500	-505,500
受取補助金等	18	6,155,400	6,192,300	-36,900
受取県連補助金	19	777,000	877,000	-100,000
受取全法連助成金	20	270,000	250,000	20,000
受取全法連助成金振替額	21	5,108,400	5,065,300	43,100
受取負担金	22	525,500	499,500	26,000
受取負担金	23	18,500	0	18,500
青年・女性部会受取負担金	24	507,000	499,500	7,500
雑収益	25	365,839	883,165	-517,326
受取利息	26	639	48	591
雑収益	27	365,200	883,117	-517,917
経常収益計	28	14,283,946	16,866,551	-2,582,605
(2) 経常費用	29			
事業費	30	8,106,537	14,490,855	-6,384,318
役員報酬	31	2,163,000	2,103,000	60,000
給料手当	32	2,018,050	3,213,094	-1,195,044
退職給付費用	33	180,003	0	180,003
福利厚生費	34	149,132	299,012	-149,880
事務委託費	35	40,672	25,400	15,272
会議費	36	22,032	2,452,521	-2,430,489
旅費交通費	37	279,565	1,642,967	-1,363,402
通信運搬費	38	715,743	659,050	56,693
消耗品費	39	513,339	1,238,974	-725,635
印刷製本費	40	556,181	577,141	-20,960
光熱水料費	41	59,482	70,888	-11,406
賃借料	42	413,999	402,970	11,029
保険料	43	25,234	34,696	-9,462
諸謝金	44	10,210	460,846	-450,636
諸会費	45	20,000	20,000	0
支払負担金	46	0	356,500	-356,500
委託費	47	226,852	41,040	185,812
会場費	48	14,824	354,692	-339,868
広告宣伝費	49	36,300	36,263	37
リース料	50	70,082	0	70,082
事務所管理費	51	248,399	311,343	-62,944
支払手数料	52	343,438	190,458	152,980
新聞図書費	53	0	0	0

科 目		当年度	前年度	増 減
管理費	54	2,985,811	3,241,186	-255,375
役員報酬	55	837,000	897,000	-60,000
給料手当	56	780,909	315,455	465,454
退職給付費用	57	69,657	375,000	-305,343
福利厚生費	58	57,224	127,536	-70,312
会議費	59	89,760	77,961	11,799
旅費交通費	60	108,180	147,001	-38,821
通信運搬費	61	186,878	119,436	67,442
消耗品費	62	71,712	366,597	-294,885
印刷製本費	63	14,719	15,729	-1,010
光熱水料費	64	23,017	30,236	-7,219
賃借料	65	160,201	171,880	-11,679
保険料	66	9,764	12,030	-2,266
租税公課	67	185	0	185
諸会費	68	170,950	174,550	-3,600
支払負担金	69	52,000	52,000	0
会場費	70	2,200	0	2,200
渉外慶弔費	71	7,290	152,862	-145,572
表彰費	72	0	49,158	-49,158
リース料	73	27,118	0	27,118
事務所管理費	74	96,121	30,567	65,554
支払手数料	75	166,674	126,188	40,486
雑費	76	54,252	0	54,252
経常費用計	77	11,092,348	17,732,041	-6,639,693
評価損益等調整前当期計上増減額	78	3,191,598	-865,490	4,057,088
固定資産除却損	79	-1	0	-1
車両運搬具除却損	80	-1	0	-1
評価損益等計	81	-1	0	-1
当期経常増減額	82	3,191,597	-865,490	4,057,087
2. 経常外増減の部	83			
(1) 経常外収益	84			
雑収益	85	0	0	0
経常外収益計	86	0	0	0
(2) 経常外費用	87			
経常外費用計	88	0	0	0
当期経常外増減額	89	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	90	3,191,597	-865,490	4,057,087
法人税、住民税及事業税	91	0	0	0
当期一般正味財産増減額	92	3,191,597	-865,490	4,057,087
一般正味財産期首残高	93	17,051,229	17,916,719	-865,490
一般正味財産期末残高	94	20,242,826	17,051,229	3,191,597
II 指定正味財産増減の部	95			
受取補助金等	96	5,108,400	5,065,300	43,100
受取全法連助成金振替額	97	5,108,400	5,065,300	43,100
一般正味財産への振替額	98	-5,108,400	-5,065,300	-43,100
一般正味財産への振替額	99	-5,108,400	-5,065,300	-43,100
当期指定正味財産増減額	100	0	0	0
指定正味財産期首残高	101	0	0	0
指定正味財産期末残高	102	0	0	0
IV 正味財産期末残高	103	20,242,826	17,051,229	3,191,597

正味財産増減計算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		実施事業等会計				その他会計			法人会計	合 計
		継1	継2	共通	小計	他1	他2	小計		
I 一般正味財産増減の部	1									
1. 経常増減の部	2									
(1) 経常収益	3									
基本財産運用益	4								424	424
基本財産受取利息	5								424	424
特定資産運用益	6								283	283
特定資産受取利息	7								283	283
受取会費	8						3,509,250	3,509,250	3,509,250	7,018,500
正会員受取会費	9						3,484,250	3,484,250	3,484,250	6,968,500
賛助会員受取会費	10						25,000	25,000	25,000	50,000
事業収益	11	120,000			120,000		98,000	98,000		218,000
広報事業収益	12	100,000			100,000					100,000
会員親睦事業収益	13						98,000	98,000		98,000
租税教育事業収益	14	20,000			20,000					20,000
受取補助金等	15			5,108,400	5,108,400		50,000	50,000	997,000	6,155,400
受取県連補助金	16						50,000	50,000	727,000	777,000
受取全法連助成金	17								270,000	270,000
受取全法連助成金振替額	18			5,108,400	5,108,400					5,108,400
受取負担金	19	10,000			10,000		515,500	515,500		525,500
受取負担金	20	10,000			10,000		8,500	8,500		18,500
青年・女性部会受取負担金	21						507,000	507,000		507,000
雑収益	22								365,839	365,839
受取利息	23								639	639
雑収益	24								365,200	365,200
経常収益計	25	130,000	0	5,108,400	5,238,400	0	4,172,750	4,172,750	4,872,796	14,283,946
(2) 経常費用	26									
事業費	27	5,954,272	601,493		6,555,765		1,550,772	1,550,772		8,106,537
役員報酬	28	1,470,000	204,000		1,674,000		489,000	489,000		2,163,000
給料手当	29	1,371,491	190,329		1,561,820		456,230	456,230		2,018,050
退職給付費用	30	122,333	16,976		139,309		40,694	40,694		180,003
福利厚生費	31	101,357	14,064		115,421		33,711	33,711		149,132
事務委託費	32	40,672			40,672					40,672
会議費	33	19,942	650		20,592		1,440	1,440		22,032
旅費交通費	34	189,998	26,366		216,364		63,201	63,201		279,565
通信運搬費	35	674,060	11,975		686,035		29,708	29,708		715,743
消耗品費	36	333,695	14,867		348,562		164,777	164,777		513,339
印刷製本費	37	546,272	2,917		549,189		6,992	6,992		556,181
光熱水料費	38	40,426	5,609		46,035		13,447	13,447		59,482
賃借料	39	281,360	39,045		320,405		93,594	93,594		413,999
保険料	40	17,151	2,379		19,530		5,704	5,704		25,234
諸謝金	41		10,210		10,210					10,210
諸会費	42	20,000			20,000					20,000
支払負担金	43									
委託費	44	226,852			226,852					226,852
会場費	45	11,424			11,424		3,400	3,400		14,824
広告宣伝費	46	36,300			36,300					36,300
リース料	47	47,630	6,609		54,239		15,843	15,843		70,082
事務所管理費	48	168,816	23,427		192,243		56,156	56,156		248,399
支払手数料	49	234,493	32,070		266,563		76,875	76,875		343,438

科 目		実施事業等会計				その他会計			法人会計	合 計
		継1	継2	共通	小計	他1	他2	小計		
管理費	50								2,985,811	2,985,811
役員報酬	51								837,000	837,000
給料手当	52								780,909	780,909
退職給付費用	53								69,657	69,657
福利厚生費	54								57,224	57,224
会議費	55								89,760	89,760
旅費交通費	56								108,180	108,180
通信運搬費	57								186,878	186,878
消耗品費	58								71,712	71,712
印刷製本費	59								14,719	14,719
光熱水料費	60								23,017	23,017
賃借料	61								160,201	160,201
保険料	62								9,764	9,764
租税公課	63								185	185
諸会費	64								170,950	170,950
支払負担金	65								52,000	52,000
会場費	66								2,200	2,200
渉外慶弔費	67								7,290	7,290
リース料	68								27,118	27,118
事務所管理費	69								96,121	96,121
支払手数料	70								166,674	166,674
雑費	71								54,252	54,252
経常費用計	72	5,954,272	601,493	0	6,555,765	0	1,550,772	1,550,772	2,985,811	11,092,348
評価損益等調整前計上増減額	73	-5,824,272	-601,493	5,108,400	-1,317,365	0	2,621,978	2,621,978	1,886,985	3,191,598
固定資産除却損	74								-1	-1
車両運搬具除却損	75								-1	-1
評価損益等計	76								-1	-1
当期計上増減額	77	-5,824,272	-601,493	5,108,400	-1,317,365	0	2,621,978	2,621,978	1,886,984	3,191,597
2. 経常外増減の部	78									
(1) 経常外収益	79									
雑収益	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	82									
経常外費用計	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前増減額	85	-5,824,272	-601,493	5,108,400	-1,317,365	0	2,621,978	2,621,978	1,886,984	3,191,597
当期一般正味財産増減額	86	-5,824,272	-601,493	5,108,400	-1,317,365	0	2,621,978	2,621,978	1,886,984	3,191,597
一般正味財産期首残高	87	-31,807,645	-26,457,050	40,134,119	-18,130,576	-694,350	8,454,362	7,760,012	27,421,793	17,051,229
一般正味財産期末残高	88	-37,631,917	-27,058,543	45,242,519	-19,447,941	-694,350	11,076,340	10,381,990	29,308,777	20,242,826
II 指定正味財産増減の部	89									
受取全法連助成金	90			5,108,400	5,108,400					5,108,400
一般正味財産への振替額	91			-5,108,400	-5,108,400					-5,108,400
当期指定正味財産増減額	92	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	95	-37,631,917	-27,058,543	45,242,519	-19,447,941	-694,350	11,076,340	10,381,990	29,308,777	20,242,826

※「継1」…税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業、「継2」…地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業、「他1」…会員の福利厚生等に資する事業、「他2」…会員の交流に資するための事業、「法人会計」…管理費及びその他目的を達成するために必要な事業

財産目録

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金として	4,516,540	1
		北伊勢上野信用金庫		658,480	2
		百五銀行		170,199	3
		三重銀行		348,221	4
		中京銀行		402,155	5
		第三銀行		426,385	6
		滋賀銀行		219,310	7
		南都銀行		331,803	8
		伊賀北部農協		162,600	9
		青年部会		798,446	10
		女性部会		998,941	11
	前払金	令和3年度会議部屋代	12,531	12	
	貯蔵品	切手	10,021	13	
流動資産合計			4,539,092	14	
(固定資産)	基本財産			9,000,000	15
				5,000,000	16
	特定資産	定期預金	運用益を管理運営の財源として 使用している	5,000,000	17
		普通預金		4,000,000	18
				6,714,217	19
		退職給付引当資産		120,000	20
		青年部会周年行事引当資産		1,000,339	21
		女性部会周年行事引当資産		990,270	22
		周年行事引当資産		4,202,693	23
	その他固定資産	広報車輛買換引当資産	0	24	
		公益法人認定引当資産	400,915	25	
			151,427	26	
		車両運搬具	事務局用車 除却処理	0	27
		什器備品	PC、プリンター	3	28
		電話加入権		151,424	29
		固定資産合計			15,865,644
資産合計			20,404,736	31	
(流動負債)	前受金	R3ゴルフコンペ協賛金・法人会費前払分	21,000	32	
	預り金		20,910	33	
	源泉所得税預り金		20,910	34	
	源泉住民税預り金		0	35	
	健康保険料預り金		0	36	
	厚生年金保険料預り金		0	37	
	雇用保険預り金		0	38	
			0	39	
	流動負債合計			41,910	40
(固定負債)	退職給付引当金				41
				120,000	42
固定負債合計			120,000	43	
負債合計			161,910	44	
正味財産			20,242,826	45	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

専務理事の退職給付に備えるための、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
普通預金	0	4,000,000	0	4,000,000
小 計	5,000,000	4,000,000	0	9,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	120,000	0	120,000
青年部会周年事業引当資産	650,281	350,058	0	1,000,339
女性部会周年事業引当資産	490,227	500,043	0	990,270
周年事業引当資産	4,202,438	255	0	4,202,693
広報車買換引当資産	1,950,000	0	1,950,000	0
公益法人認定対策引当資産	400,881	34	0	400,915
小 計	7,693,827	970,390	1,950,000	6,714,217
合 計	12,693,827	4,970,390	1,950,000	15,714,217

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		(5,000,000)	
普通預金	4,000,000		(4,000,000)	
小 計	9,000,000	0	(9,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	120,000		0	(120,000)
青年部会周年事業引当資産	1,000,339		(1,000,339)	
女性部会周年事業引当資産	990,270		(990,270)	
周年事業引当資産	4,202,693		(4,202,693)	
広報車買換引当資産	0		0	
公益法人認定対策引当資産	400,915		(400,915)	
小 計	6,714,217	0	(6,594,217)	(120,000)
合 計	15,714,217	0	(15,594,217)	(120,000)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	120,000	0	0	120,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	750,750	750,747	3
合 計	750,750	750,747	3

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期末減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	一般社団法人 三重県法人会連合会	0	777,000	777,000	0	
県連補助金						
助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	270,000	270,000	0	
受取金法連助成金						
全法連助成金		0	5,108,400	5,108,400	0	
合 計		0	6,155,400	6,155,400		

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	5,014,700
合 計	5,014,700

附属明細書

「基本財産」、「特定財産」及び「引当金」については、「財務諸表に対する注記」に記載されているため省略する。

監 査 報 告 書

一般社団法人 伊賀法人会
会 長 川口 佳秀 殿

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等との意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

更に、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和3年4月15日

一般社団法人 伊賀法人会

監 事 岡 森 久 剛 ⑩

監 事 玉 置 英 治 ⑩

一般社団法人 伊賀法人会 役員名簿(案)

	役職名	氏 名	法 人 名	〒	住 所
1	理事	川 口 佳 秀	川口栄蔵(株)	518-0445	名張市瀬古口455-6
2		辻 本 俊 志	(株)大道建設	518-0722	名張市松崎町1428
3		松 原 克 文	松新木材(株)	518-0226	伊賀市阿保430-1
4		山 本 禎 昭	上野電工(株)	518-0842	伊賀市上野桑町2219
5		滝 川 康 夫	北伊勢上野信用金庫	518-0873	伊賀市上野丸之内38-4
6		福 岡 丈 政	(一社)伊賀法人会	518-0873	伊賀市上野丸之内500
7		今 井 康 之	(株)ミエ安全	518-0835	伊賀市緑ヶ丘南町2281-3
8		杉 本 安 司	上野ガス(株)	518-0838	伊賀市上野茅町2706
9		辻 本 弘 一	(株)辻本精工	518-0605	名張市八幡18
10		保 田 耕 三 郎	小川整備(株)	518-0825	伊賀市小田町743-2
11		秋 本 隆 繁	(株)秋本天産物	518-1326	伊賀市槇山3567-1
12		中 谷 幸 雄	(株)亀井商事	518-0441	名張市夏見291
13		上 田 律 子	マルソー上田(株)	518-0033	伊賀市大野木1408
14		尾 登 誠	上野商工会議所	518-0873	伊賀市上野丸之内500
15		永 尾 勉	永尾不動産(株)	518-0622	名張市桔梗が丘2-4-33
16		井ノ上 益 升	名張商工会議所	518-0729	名張市南町822-2
17		道 山 浩 二	(株)賀門	518-0869	伊賀市上野中町2993
18		野 口 徹	日本機械部品(株)	518-0809	伊賀市西明寺848-6
19		安 田 早 苗	(有)ヤスダ木材	518-0873	伊賀市上野丸之内74
20		池 澤 素 直	上野印刷(株)	518-0823	伊賀市四十九町2110
21		北 村 諭	上野ハウス(株)	518-0835	伊賀市緑ヶ丘南町2332
22		木 宮 康 介	(株)木宮	518-0822	伊賀市間屋町22
23		垣 内 幸 雄	社会医療法人 畿内会	518-0842	伊賀市上野桑町1734
24		榊 原 良 行	(株)サカキバラ	518-0022	伊賀市三田1157
25		谷 武 尚	(株)谷石材	518-0016	伊賀市山神31-7
26		西 岡 靖 高	森下弁柄工業(株)	518-0823	伊賀市四十九町2397
27		長谷川 久美子	(株)長谷川鋁金	518-0112	伊賀市上林849-19
28		本 城 圭 祐	伊賀越(株)	518-0822	伊賀市間屋町67
29		松 井 陽 樹	(株)サンショク	518-0809	伊賀市西明寺2870
30		三 村 昇	余野部建材(株)	518-0802	伊賀市平野樋ノ口277-1
31		宮 崎 慶 一	養肝漬宮崎屋(株)	518-0869	伊賀市上野中町3017
32		吉 田 妙 子	(有)吉田経営プレーン	518-0824	伊賀市守田町21-3
33		岡 山 幹 治	(株)岡山工務店	518-1422	伊賀市平田384
34		山 本 大 介	(有)ビルディック	518-0226	伊賀市阿保1794-7
35		伊 藤 英 次	(有)手づくり農園	518-0464	名張市赤目町柏原186-3
36		小 川 貴 司	(株)赤目山水園	518-0464	名張市赤目町柏原1203
37		勝 木 祥 文	(有)かつき	518-0441	名張市夏見301
38		上 田 昌 司	オキツモ(株)	518-0751	名張市蔵持芝出1109-7
39		亀 山 仁 保	丸三急送(株)	518-0605	名張市八幡1300-65
40		菊 山 賢 二	(株)丸栄建設	518-0722	名張市松崎町1440-1
41		田 中 保 行	(株)田中屋	518-0726	名張市本町322
42		寺 田 宏 司	(医)寺田病院	518-0441	名張市夏見3260-1
43		西 田 哲 也	(有)小木屋食品	518-0721	名張市朝日町1546
44		福 田 聡	(株)アドバンスコープ	518-0444	名張市箕曲中村18-2
45		宮 崎 秀 生	(株)伊勢丈	518-0605	名張市八幡1891-4
46		山 森 悟	山森電機設備(株)	518-0869	伊賀市上野中町2995
1	監事	岡 森 久 剛	中外医薬生産(株)	518-0131	伊賀市ゆめが丘7-5-5
2		玉 置 英 治	(株)対泉閣	518-0469	名張市赤目町長坂682
3		峰 八 重 子	伊賀市商工会	519-1412	伊賀市下柘植723-1

令和3年度 事業計画

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I 令和3年度活動理念

当会では「法人会の理念」に則り、法人会活動の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献するため、一体となって組織的な事業活動を展開します。

また、法人会活動の更なる活性化のために、会員確保及び会財政の健全化の対応に一層力を注ぎ、地域の発展と活気溢れ信頼される法人会の確立を目指すために、以下の基本方針に基づき諸施策に取り組めます。

II 基本方針

1 納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策の推進

納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策について、会員に対する普及活動はもとより、広く一般にも目を向けた活動の実施を講ずるものとし、税制関連の研修・講話等の充実を図るとともに、有益な資料を作成する等により会員及び非会員に対する適切な広報を実施する。

また、将来を担う小学校児童に対する租税教室の充実に努めるほか、「税を考える週間」への協賛事業を積極的に実施するとともに、税務当局との連絡協調を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互信頼・理解の醸成に努め、また、広く税知識の普及を通じて納税道義の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政の執行に寄与する。

更に、e-Tax 普及のために、税務当局及び税務関連団体等とも連携しながら、電子申告の意義の重要性を訴え、役員企業並びに会員企業の更なる利用推進に努める。

2 税制に関する調査研究と要望活動の推進

健全な納税団体として、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正な税制確立のため、税制等の調査・研究を行い、会員に周知するとともに、税制（使途問題を含む）に関する会員の意見を集約し、その意見が税制に反映されるよう、関係機関に対し要望活動を展開する。

3 研修の充実と研修支援活動の推進

法人会の基幹事業である税法・税務関係研修をはじめ、企業経営の健全化並びにその発展に資するために、多種多様な研修・セミナーの開催に積極的に努める。

開催に当たっては、会員等のニーズを的確に把握し、その内容が魅力あるものとなるよう十分検討する。

なお、会員企業に加えて一般にも対象を広げ公益性を高めるとともに、参加人員の増加に努める。また、企業を取り巻く経営環境を踏まえ、各種の経営支援事業を推進する。

4 広報活動の推進

法人会の知名度向上、会員への会活動の周知、会員加入勧奨のための広報活動を充実させるとともに、広く一般に対しての税の啓発活動、経営支援活動、社会貢献活動の推進に努める。

ホームページや広報誌等の内容の充実を図り、特に、公益的な事業については、広報活動を積極的に推進する。

5 社会貢献活動の推進

法人会は公益法人として社会からの信頼を得て、地域に密着した活動を展開することが求められ、民間活力による社会への貢献が重要な課題になることから、組織力を十分に活かし、積極的かつ継続的に社会貢献活動を実施する。

また、関連機関と協力して取り組むとともに、地域教育機関等との連携のもと租税教育を積極的に推進する。

6 関係外部機関との連絡協調

上野税務署などの税務関係諸官署及び伊賀青色申告会等の税務関係諸団体との連絡協調は、税に関する事業を基本とする法人会にとって欠かすことのできない重要なテーマであり、より一層密になるよう努める。

また、地域社会貢献活動の実施に当たっては、地方公共団体及び地域関係諸団体との協調に努める。

7 法人会体制の整備

時代に即した組織運営体制が望まれ、適切に対応することに配慮しつつ、諸規程・管理体制等所要の整備を行い、三重県法人会連合会及び他会との連携強化に努める。

また、ITを活用した新たな会員サービス事業の拡充、効率的な事務運営のためのシステム整備や個人情報の管理の徹底を図る。

III 主な事業計画

実施事業

1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業（継1）

【事業の趣旨】

本会は、名古屋国税局より社団法人の許可を受け、平成元年7月の創設当時より、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びにすべての中小企業に相応しい税制確立のための提言活動を行っている。

また、地域企業に、より適正な申告と納税が行われるよう研修会や説明会、講習会、広報活動並びに税制提言活動を行い、税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行う。

【事業の内容】

【1】税知識の普及を目的とする事業（継1・研修相談事業）

国税及び地方税に係る官公署等との連絡協調のもと、健全な納税者団体として研修会を通じて税知識の普及に努める。

(1) 税法・税務関係研修

<本 会>

イ 決算期別説明会

上野税務署法人課税担当官が講師となり、正しい決算処理及び税務申告の習得を目的として、年4回（6月、9月、12月、3月）開催する。会員企業及び関係団体会員は無料、非会員は有料とし、ホームページ及び公式フェイスブックページ並びに関係機関広報誌等に掲載する方法で周知を図る。

ロ 税務研修会

上野税務署法人課税担当官を講師として、法人税、所得税、消費税及び相続税に関する改正情報や、源泉所得税に係る実務並びにe-Tax等の税務手続きに関する事項をテーマとして開催する。

<青年部会>

① 上野税務署長・法人課税部門統括国税調査官を講師として、国税に関する研修会を開催する。

② 上野税務署担当官または税理士を講師として、税務研修会を開催する。

③ 伊賀間税会の共催により、上野税務署担当官を講師として、税務知識の向上に資する事項をテーマとして研修会を開催する。

<女性部会>

① 上野税務署長・法人課税部門統括国税調査官を講師として、国税に関する研修会を開催する。

(2) 新設法人説明会

上野税務署主催で、上野税務署管内において新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として、3月に開催する。

本会は説明会の開催に当たり、会場の手配や受付等運営全般に係る形で協力する。

(3) ホームページ及び公式フェイスブックページ並びに広報誌による税情報の発信

<本 会>

各種研修会、説明会の開催状況を掲載するとともに、税に関する情報を掲載しており、国税庁ホームページへのリンクを行うことにより、適宜必要な税に関する情報を会員以外でも閲覧可能な方法により提供する。

また、会報誌「いが日和」として年2回（8月、1月）に1,300部発行、上野税務署管内の商工会や商工会議所窓口などに設置することで会員以外に向けた周知に努める。

<青年部会>

事業報告等をホームページ及び公式フェイスブックページに随時掲載し、会員並びに一般への周知に取り組む。

本会広報誌「いが日和」に青年部会だよりを掲載し、活動の詳細を報告する。

<女性部会>

事業報告等をホームページ及び公式フェイスブックページに随時掲載し、会員並びに一般への周知に取り組む。

本会広報誌「いが日和」に女性部会だよりを掲載し、活動の詳細を報告する。

【2】納税意識の高揚を目的とする事業（継1・租税教育事業）

国税庁の定める「税を考える週間（11/11～11/17）」においては、健全な納税者団体として税金の仕組みや税の使われ方を教育する租税教育事業を通じて納税意識の高揚に努め、税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、国政の健全な運営の確保に資することを目的とした事業を行う。

(1) 税金クイズ大会

<本会主催><青年部会主管>

一般参加型「税金クイズ大会」（主催：本会、主管：青年部会）を開催し、楽しみながら納税意識の高揚を図る事業の充実に努める。

また、税に関するチラシやグッズを製作及び配布することにより、納税意識の高揚を図る内容となるよう十分に検討して実施する。

(2) 伊賀・税ウォッチング

<青年部会>

上野税務署管内の小学生を対象に、夏休みを利用して税金活用施設見学ツアーを計画、実施する。

募集要項は伊賀市・名張市の広報、各ケーブルテレビ、チラシの配布、ホームページ及び公式フェイスブックページでの告知を行い児童を広く公募する。

楽しみながら納税意識の高揚を図ることができる内容であること、次代を担う子どもたちに働くことの意義や楽しさを伝えることのできる内容となるよう計画実施する。

(3) 税に関する絵はがきコンクール

<女性部会>

上野税務署管内の全小学校児童6年生を対象に、夏休みの課題作品として募集活動を行い、絵はがきを描くことで楽しみながら納税意識の高揚を図ることができる内容とする。

また、優秀作品については表彰を行い、伊賀市・名張市内の諸施設において「税を考える週間」に合わせ展示を行う。

(4) 租税教室

<青年部会>

上野税務署で行われる「租税教室講師養成講座」に会員が参加し、管内の小学校において租税教室を実施する。

税金の種類、使われ方、その必要性を説くことにより、納税意識並びに労働意欲の向上と健全な社会の構築を目指す。

<女性部会>

上野税務署管内の小学低学年児童を対象に、オリジナル紙芝居による租税教室を開催する。

地域の特色を活かした「忍者衣裳」での上演で児童が関心を持てるよう工夫を凝らし、楽しみながら税の必要性を学ぶ授業を行うことで、納税意識の高揚を図ることとする。

【3】税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（継1・税制提言事業）

(1) 税制改正提言事業

<本 会>

公益財団法人全国法人会総連合（全法連）においては、毎年、「法人会全国大会」を開催し、全国の中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税、税制及び税務に関する提言を行うため、全国各法人会会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、関係機関等に対し要望活動を行っている。

10月7日、岩手県で開催予定の「法人会全国大会（岩手大会）」に参加し、発表された税制及び税務に関する提言書を、伊賀市・伊賀市議会、名張市・名張市議会に提出し、積極的な要望活動を実施する。

また、本会において会員を中心に税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人三重県法人会連合会（三重県連）を通じて全法連に上申する。

税制及び税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっており、全法連では、決議された要望事項を有効なものとするため、国レベル、県連レベル、単位会（各法人会）レベルで関係機関等に対し要望する。

なお、税制及び税務に関する提言書については、本会及び全法連のホームページにおいて公開する。

(2) 全国青年の集い（第35回法人会全国青年の集い「佐賀大会」）

<青年部会>

全国の青年経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を、11月26日、佐賀県佐賀市において全法連の主催で行う。

特に近年は「税のオピニオンリーダー」としての自覚のもと、全国の青年部会が足並みをそろえて「租税教育事業」の新たな発展を図るために、全国からエントリーされた活動事例発表を通じ「租税教育事業」の新たな発展を図るための場が設けられるため、積極的に参加するものとし、この大会で学んだノウハウや問題点を今後の事業に活かすこととする。

意見交換及び討論によりまとめられた内容は、ホームページに掲載し、法人会の存在意義を広く地域社会に知らしめながら、租税教育などの公益的な事業を、これまで以上に主体的に実施するよう努める。

(3) 全国女性フォーラム（第15回全国女性フォーラム「新潟大会」）

<女性部会>

この事業は全法連主催により、11月16日、新潟県新潟市にて開催予定で、全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等に寄与するための情報交換、意見交換並びに記念講演会が行われる。

特に女性部会は多様化する法人会事業の担い手として大きな役割を有しており、女性の視点に立った租税教育等の事例発表から、そのノウハウや課題点を学び取り、今後の事業に活かすよう努める。

意見交換及び討論によりまとめられた内容は、ホームページに掲載し、法人会の存在意義を広く地域社会に知らしめながら、租税教育などの公益的な事業を、これまで以上に主体的に実施するよう努める。

(4) 一般社団法人三重県法人会連合会青年部会連絡協議会

三重県内の8単位会の青年部会員が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行う。

特に各法人会が展開する事業の担い手として「法人会活動を活性化するために青年部会に求められるもの」を毎回のテーマに開催。

意見交換及び討論により取りまとめられた内容はホームページに掲載し周知する。

また記念講演会では主管単位会のホームページに掲載要領等を掲載し、非会員にも参加を呼び掛けている。

この事業は、三重県連が主催し、各単位会が持ち回りで主管し隔年で開催、令和3年度は松阪会が担当で開催される。

更に、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県で東海大会を開催し、広く情報交換、意見交換並びに討論を行う。

(5) 一般社団法人三重県法人会連合会女性部会連絡協議会

三重県内の8単位会の女性部会員が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行う。

特に各法人会が展開する事業の担い手として「法人会活動を活性化するために女性部会に求められるもの」を毎回のテーマに開催。

意見交換及び討論により取りまとめられた内容はホームページに掲載し周知する。

また記念講演会では主管単位会のホームページに掲載要領等を掲載し、非会員にも参加を呼び掛けている。

この事業は、三重県連が主催し、各単位会が持ち回りで主管し隔年で開催することとなっており、令和3年度の開催はない。

さらに、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県で女性部会連絡協議会を開催し、広く情報交換、意見交換並びに討論を行う。

(6) 一般社団法人三重県法人会連合会運営研究会

県内の8単位会の本会会員が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに発表、討論を行う。

当該事業は、一般社団法人三重県法人会連合会が主催し、県下の8単位会が4年に一度の持ち回りで主管し開催する。

令和3年度は、令和4年2月2日、名張産業振興センターアスパにおいて、当会が主管として開催する予定である。

2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業（継2）

【事業の趣旨】

法人会では、地域に根ざす法人会の活動の重要な柱の1つとして、平成4年から「企業経営及び社会の健全な発展に貢献」することを基本的指針に掲げ活動を行う。

そして、平成8年より全国の法人会が各地域において社会貢献事業を積極的に行うことになり、本会も、主に上野税務署管内の地域企業の経営に役立つ研修会を通じた「地域企業の健全な発展に

資する事業」を実施し、また、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、団体としての組織力を活用し、「地域社会への貢献を目的とする事業」を行う。

【事業の内容】

【1】地域企業の健全な発展に資する事業（継2：経営支援事業）

本会が存する上野税務署管内を中心とした地域経済の活性化を図るために、地域企業の経営に役立つ会計、経営、労務、法務など必要なテーマを選定し、研修会を行うことで地域企業の健全な発展に資する事業を行う。

なお、これらの研修会等の案内は、ホームページや公式フェイスブックページに掲載に掲示し会員以外の参加も有料で可能とする。

(1) 経営勉強会

＜本 会＞

総会に先立ち、無料公開事業として講演会を開催する。

＜青年部会＞

① 税務研修会（伊賀間税会との共催）

毎年改正される税制について学び、それを経営に活かす方法などをテーマに勉強会を開催する。会員は無料、非会員は有料とし、ホームページ及び公式フェイスブックページ並びに関係機関広報誌等に掲載する方法で周知を図ることとする。

② 経営勉強会

外部から専門知識を有する講師を招き、企業を経営するにあたって知っておくべき知識の習得を目指す。

無料公開事業として広く一般にも開放し、地域企業の健全な発展と地域住民への啓発活動につなげることを目的とする。

③ 新春講演会

新年を迎えるに当たり、会員同士の交流及び一般公開の講演会等を企画し、新年にふさわしい事業とする。

＜女性部会＞

新年を迎えるに当たり、会員同士の交流及び一般公開の講演会等を企画し、新年にふさわしい講演会を開催する。

【2】地域企業の健全な発展に資する事業（継2：社会貢献事業）

本会が存する上野税務署管内を中心とした地域社会への貢献を図るために、地域住民を対象として地域企業の健全な発展に資する事業に積極的に取り組む。

(1) 使用済み切手及び未使用タオル収集

＜女性部会＞

主に、本会会員を対象として、使用済み切手と未使用タオルの寄付を募り、(公社)日本キリスト教海外医療協力会や地域の社会福祉施設等に寄贈し、社会福祉活動の充実を図る。

IV その他事業等

1 会員の福利厚生等に資する事業（他1）

【事業の趣旨】

企業が安定して発展することを目的として、会員企業が経営者及びその従業員のリスクをカバーするための福利厚生制度としての保険契約の提供に係る事業を行っていることから、企業の資金面の安定化のために融資の円滑化のための事業を行う。

【事業の内容】

(1) 経営者大型総合保障制度の普及・推進

当該制度は、経営者や従業員の病気・事故による死亡、高度障害、入院等、国内外を問わず保障する全法連の制度であり、本会では地域企業の福利厚生制度の充実と経営安定化のため、普及・推進に努める。

(2) 任意労災全プランの普及・推進

当制度は、政府労災保険の上乗せ保障制度で、労災認定を待たずに工作中や通勤途中の事故による傷害に対応する全法連の制度であり、本会では地域企業の経営安定化のための普及・推進に努める。

(3) がん保険制度の普及・推進

本会は地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため、全法連のがん保険制度の普及・推進に努める。

(4) 医療保険の普及・推進

当制度は、医療技術の発展に伴う治療費の高額化に対応するために、病気や怪我による入院の保障を図るための制度であり、本会では地域企業の経営安定化のための普及・推進に努める。

(5) 生活習慣病検診

当該制度は会員企業の経営者、従業員、家族を対象として健康な日々を送るため、公益財団法人全日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施する。

本会では会員企業の福利厚生制度の充実のため普及・推進に努める。

(6) 貸倒保障制度（取引信用保険）の普及・推進

当該制度は、会員企業の取引先の法的な倒産、もしくは、遅延の発生等により売掛債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする三重県連の制度で、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のための普及・推進に努める。

(7) 提携ローン（案内・周知）の普及・推進

当該制度は、北伊勢上野信用金庫（地域活性化連携ローン「力」）、株式会社百五銀行（百五ビジネスローン「まねき猫」法人型）に借入を希望する会員が利用することができる。

また、北伊勢上野信用金庫及び株式会社百五銀行に対して「会員証明書」を発行することにより、融資事務手数料が有利となるため、本会では、地域企業の経営の安定化のため普及・推進に努める。

2 会員の交流に資するための事業（他2）

【事業の趣旨】

多業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資するための事業を行う。

【事業の内容】

【1】会員増強事業（他2・会員増強事業）

(1) 情報交換会

総会終了後、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的に開催する。

＜本 会＞

5月20日、名張産業振興センターアスパアにおいて開催の令和3年度通常総会後に開催する。

(2) 新年懇談会

新年を迎えるに当たり青年部会及び女性部会の会員が交流することを目的に開催する。

<青年部会>

1月、会員同士の交流を深めることを目的に新春事業後に懇談会を開催する。

<女性部会>

1月、会員同士の交流を深めることを目的に新春懇談会を開催する。

(3) 役員懇談会

<本 会>

本会の運営に携わっている理事及び監事が、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的に、理事会後開催する。

【2】会員支援事業（他2・会員支援事業）

(1) 施設等見学会

<女性部会>

バス等を利用し施設等の見学会を行い、車中では税金クイズを実施し、税に関する知識を深めるとともに参加者の交流を深めることを目的に開催する。

(2) スポーツ交流会

ボウリング等のスポーツを通じて、参加者の交流と伊賀青色申告会との交流を深めることを目的に開催する。

<本 会>

一昨年起ち上げたゴルフ同好会は会員数が100名を超え、大変有意義であったことから、本年度も引き続き、会員相互の交流を深めることを目的に交流ゴルフコンペを開催する。

<青年部会>

① 合同ボウリング大会

9月、上野税務署、伊賀青色申告会青年部、(一社)伊賀法人会女性部会との交流を深めることを目的に、合同ボウリング大会を開催する。

② 交流ゴルフコンペ

会員相互の交流を深めることを目的に本会ゴルフ同好会への参加及び部会単独でコンペを開催する。

③ 合同ソフトボール大会

伊賀青色申告会青年部主催のソフトボール大会に参加し、納税協力団体として更に交流を深め、協同一致して取り組む。

(3) 親子交流会（部会員交流会）

<青年部会>

本会会員を対象として、会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

収支予算書（損益ベース）

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	番号	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部	1			
1. 経常増減の部	2			
(1) 経常収益	3			
基本財産運用益	4	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	5	1,000	1,000	0
受取会費	6	7,100,000	7,048,000	52,000
正会員受取会費	7	7,000,000	7,000,000	0
賛助会員受取会費	8	100,000	48,000	52,000
事業収益	9	2,527,000	3,110,000	-583,000
広報事業収益	10	80,000	80,000	0
福利厚生事業収益	11	0	0	0
会員親睦事業収益	12	2,447,000	1,845,000	602,000
経営支援事業収益	13	0	0	0
税制提言事業収益	14	0	1,185,000	-1,185,000
受取補助金等	15	5,722,000	5,508,400	213,600
受取県連補助金	16	250,000	350,000	-100,000
受取全法連助成金	17	5,472,000	5,158,400	313,600
受取負担金	18	504,000	492,000	12,000
青年・女性部会受取負担金	19	504,000	492,000	12,000
雑収益	20	283,600	221,000	62,600
雑収益	21	283,600	221,000	62,600
経常収益計	22	16,137,600	16,380,400	-242,800
(2) 経常費用	23			
事業費	24	14,015,057	14,179,738	-164,681
役員報酬	25	2,250,000	1,953,000	297,000
給料手当	26	2,250,000	2,538,900	-288,900
退職給付費用	27	90,000	78,120	11,880
福利厚生費	28	172,500	198,555	-26,055
事務委託費	29	36,000	0	36,000
会議費	30	2,731,325	2,419,335	311,990
旅費交通費	31	1,417,500	2,722,330	-1,304,830
通信運搬費	32	567,080	402,771	164,309
減価償却費	33	0	0	0
消耗品費	34	1,142,448	609,504	532,944
修繕費	35	0	0	0
印刷製本費	36	560,000	621,040	-61,040
光熱水料費	37	90,000	45,570	44,430
賃借料	38	430,650	438,904	-8,254
保険料	39	27,750	28,663	-913
諸謝金	40	665,903	431,441	234,462
租税公課	41	0	0	0
諸会費	42	20,000	20,000	0
支払負担金	43	570,900	755,400	-184,500
委託費	44	232,000	276,000	-44,000
会場費	45	224,320	288,350	-64,030
広告宣伝費	46	36,300	36,000	300
リース料	47	163,440	0	163,440
事務所管理費	48	258,390	224,283	34,107
支払手数料	49	72,551	85,572	-13,021
新聞図書費	50	0	0	0
雑費	51	6,000	6,000	0

(単位:円)

科 目	番号	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	52	3,008,509	4,195,332	-1,186,823
役員報酬	53	750,000	1,047,000	-297,000
給料手当	54	750,000	1,361,100	-611,100
退職給付費用	55	30,000	41,880	-11,880
福利厚生費	56	57,500	106,445	-48,945
会議費	57	265,470	193,990	71,480
旅費交通費	58	139,580	184,750	-45,170
通信運搬費	59	122,500	132,229	-9,729
減価償却費	60	0	0	0
消耗品費	61	162,000	154,496	7,504
修繕費	62	0	0	0
印刷製本費	63	30,000	33,960	-3,960
光熱水料費	64	30,000	24,430	5,570
賃借料	65	143,550	235,296	-91,746
保険料	66	3,250	4,537	-1,287
諸謝金	67	33,069	0	33,069
租税公課	68	0	0	0
諸会費	69	160,000	160,000	0
支払負担金	70	42,000	42,000	0
会場費	71	21,100	0	21,100
渉外慶弔費	72	50,000	50,000	0
表彰費	73	30,000	5,000	25,000
リース料	74	54,480	0	54,480
事務所管理費	75	86,130	120,237	-34,107
支払手数料	76	47,880	297,982	-250,102
経常費用計	77	17,023,566	18,375,070	-1,351,504
当期経常増減額	78	-885,966	-1,994,670	1,108,704
2. 経常外増減の部	79			
(1) 経常外収益	80			
経常外収益計	81	0	0	0
(2) 経常外費用	82			
経常外費用計	83	0	0	0
当期経常外増減額	84	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	85	-885,966	-1,994,670	1,108,704
法人税住民税及び事業税	86	0	0	0
当期一般正味財産増減額	87	-885,966	-1,994,670	1,108,704
一般正味財産期首残高	88	20,242,826	17,051,229	3,191,597
一般正味財産期末残高	89	19,356,860	15,056,559	4,300,301
II 指定正味財産増減の部	90			
受取補助金等	91	5,222,000	5,108,400	113,600
受取全法連助成金	92	5,222,000	5,108,400	113,600
一般正味財産への振替額	93	-5,222,000	-5,108,400	-113,600
一般正味財産への振替額	94	-5,222,000	-5,108,400	-113,600
当期指定正味財産増減額	95	0	0	0
指定正味財産期首残高	96	0	0	0
指定正味財産期末残高	97	0	0	0
IV 正味財産期末残高	98	19,356,860	15,056,559	4,300,301

収支予算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		実施事業等会計				その他会計			法人会計	合 計
		継1	継2	共通	小 計	他1	他2	小 計		
I 一般正味財産増減の部	1									
1. 経常増減の部	2									
(1) 経常収益	3									
基本財産運用益	4	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	5	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
受取会費	6	0	0	0	0	0	3,550,000	3,550,000	3,550,000	7,100,000
正会員受取会費	7	0	0	0	0	0	3,500,000	3,500,000	3,500,000	7,000,000
賛助会員受取会費	8	0	0	0	0	0	50,000	50,000	50,000	100,000
事業収益	9	80,000	0	0	80,000	0	2,447,000	2,447,000	0	2,527,000
広報事業収益	10	80,000	0	0	80,000	0	0	0	0	80,000
福利厚生事業収益	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員親睦事業収益	12	0	0	0	0	0	2,447,000	2,447,000	0	2,447,000
経営支援事業収益	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税制提言事業収益	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	15	0	0	5,222,000	5,222,000	0	150,000	150,000	350,000	5,722,000
受取県連補助金	16	0	0	0	0	0	150,000	150,000	100,000	250,000
受取全法連助成金	17	0	0	5,222,000	5,222,000	0	0	0	250,000	5,472,000
受取負担金	18	0	0	0	0	0	504,000	504,000	0	504,000
青年・女性部会受取負担金	19	0	0	0	0	0	504,000	504,000	0	504,000
雑収益	20	0	0	0	0	0	0	0	283,600	283,600
雑収益	21	0	0	0	0	0	0	0	283,600	283,600
経常収益計	22	80,000	0	5,222,000	5,302,000	0	6,651,000	6,651,000	4,184,600	16,137,600
(2) 経常費用	23									
事業費	24	7,406,376	1,093,059	0	8,499,435	0	5,515,622	5,515,622		14,015,057
役員報酬	25	1,485,000	135,000	0	1,620,000	0	630,000	630,000		2,250,000
給料手当	26	1,485,000	135,000	0	1,620,000	0	630,000	630,000		2,250,000
退職給付費用	27	59,400	5,400	0	64,800	0	25,200	25,200		90,000
福利厚生費	28	113,850	10,350	0	124,200	0	48,300	48,300		172,500
事務委託費	29	36,000	0	0	36,000	0	0	0		36,000
会議費	30	148,860	35,260	0	184,120	0	2,547,205	2,547,205		2,731,325
旅費交通費	31	956,600	28,600	0	985,200	0	432,300	432,300		1,417,500
通信運搬費	32	537,490	5,590	0	543,080	0	24,000	24,000		567,080
減価償却費	33	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗品費	34	710,980	25,680	0	736,660	0	405,788	405,788		1,142,448
印刷製本費	35	549,800	1,800	0	551,600	0	8,400	8,400		560,000
光熱水料費	36	59,400	5,400	0	64,800	0	25,200	25,200		90,000
賃借料	37	284,229	25,839	0	310,068	0	120,582	120,582		430,650
保険料	38	8,435	585	0	9,020	0	18,730	18,730		27,750
諸謝金	39	113,231	467,567	0	580,798	0	85,105	85,105		665,903
租税公課	40	0	0	0	0	0	0	0		0
諸会費	41	20,000	0	0	20,000	0	0	0		20,000
支払負担金	42	225,000	0	0	225,000	0	345,900	345,900		570,900
委託費	43	232,000	0	0	232,000	0	0	0		232,000
会場費	44	34,320	177,000	0	211,320	0	13,000	13,000		224,320
広告宣伝費	45	36,300	0	0	36,300	0	0	0		36,300
リース料	46	107,871	9,807	0	117,678	0	45,762	45,762		163,440
事務所管理費	47	170,537	15,503	0	186,040	0	72,350	72,350		258,390
支払手数料	48	32,073	2,678	0	34,751	0	37,800	37,800		72,551
新聞図書費	49	0	0	0	0	0	0	0		0
雑費	50	0	6,000	0	6,000	0	0	0		6,000

(単位:円)

科 目		実施事業等会計				その他会計			法人会計	合 計
		継1	継2	共通	小 計	他1	他1	小 計		
管理費	51								3,008,509	3,008,509
役員報酬	52								750,000	750,000
給料手当	53								750,000	750,000
退職給付費用	54								30,000	30,000
福利厚生費	55								57,500	57,500
会議費	56								265,470	265,470
旅費交通費	57								139,580	139,580
通信運搬費	58								122,500	122,500
減価償却費	59								0	0
消耗品費	60								162,000	162,000
印刷製本費	61								30,000	30,000
光熱水料費	62								30,000	30,000
賃借料	63								143,550	143,550
保険料	64								3,250	3,250
諸謝金	65								33,069	33,069
租税公課	66								0	0
諸会費	67								160,000	160,000
支払負担金	68								42,000	42,000
会場費	69								21,100	21,100
渉外慶弔費	70								50,000	50,000
表彰費	71								30,000	30,000
リース料	72								54,480	54,480
事務所管理費	73								86,130	86,130
支払手数料	74								47,880	47,880
経常費用計	75	7,406,376	1,093,059	0	8,499,435	0	5,515,622	5,515,622	3,008,509	17,023,566
評価損益等調整前当期経常増減額	76	-7,326,376	-1,093,059	5,222,000	-3,197,435	0	1,135,378	1,135,378	1,176,091	-885,966
評価損益等計	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	78	-7,326,376	-1,093,059	5,222,000	-3,197,435	0	1,135,378	1,135,378	1,176,091	-885,966
2. 経常外増減の部	79									
(1) 経常外収益	80									
経常外収益計	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	82									
経常外費用計	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	85	-7,326,376	-1,093,059	5,222,000	-3,197,435	0	1,135,378	1,135,378	1,176,091	-885,966
法人税住民税及び事業税	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	87	-7,326,376	-1,093,059	5,222,000	-3,197,435	0	1,135,378	1,135,378	1,176,091	-885,966
一般正味財産期首残高	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	89	-7,326,376	-1,093,059	5,222,000	-3,197,435	0	1,135,378	1,135,378	1,176,091	-885,966
II 指定正味財産増減の部	90									
受取全法連助成金	91			5,222,000	5,222,000					5,222,000
一般正味財産への振替額	92			-5,222,000	-5,222,000					-5,222,000
当期指定正味財産増減額	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	96	-7,326,376	-1,093,059	5,222,000	-3,197,435	0	1,135,378	1,135,378	1,176,091	-885,966

受 賞 者 名 簿

◆上野税務署長感謝状

理 事	田 中 秀 穂 様	田中センイ株式会社
-----	-----------	-----------

◆退任役員感謝状

理 事	岡 山 博 宣 様	株式会社伊和新聞社
-----	-----------	-----------

理 事	田 中 秀 穂 様	田中センイ株式会社
-----	-----------	-----------

監 事	森 岡 高 臣 様	伊賀市商工会
-----	-----------	--------

◆役員功労者表彰

理 事	北 村 諭 様	上野ハウス株式会社
-----	---------	-----------

理 事	西 田 哲 也 様	有限会社小木屋食品
-----	-----------	-----------

理 事	長谷川久美子 様	株式会社長谷川鋳金
-----	----------	-----------

理 事	本 城 圭 祐 様	伊賀越株式会社
-----	-----------	---------

理 事	山 本 大 介 様	有限会社ビルディック
-----	-----------	------------